

TOPICS

今回の市町村合併は、人口減少、少子高齢化が急速に進む中で、住民のみなさんがこれからは充実した福祉や教育などの行政サービスを求められるように、地方分権の担い手として、市町村の基礎体力を高めようとするものです。県内においても既に9つの新たな市町が誕生し、新しい地域づくりが進められています。

一方、一昨年施行された合併新法では、20年後、30年後を見据えた地域のあり方について、もう一度議論していただくことが期待されており、合併に向けた最後のチャンスとも言われています。

そういったことから、具体的な組合せとまちづくりの方向性をお示し、もう一度みなさんの地域の将来について話し合ってもらうために構想を策定しました。(図表1)

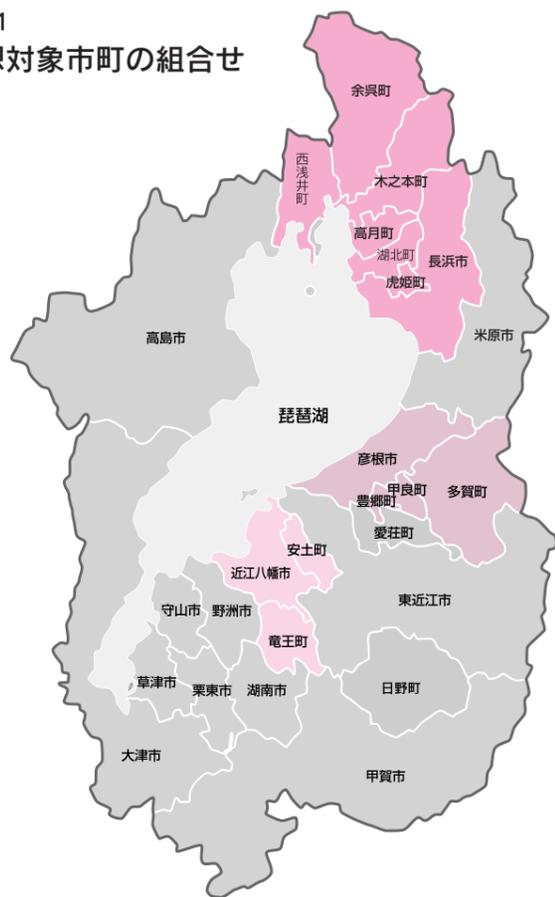
議論をする背景

今、市町村合併の議論が求められている背景には、次の大きく4つの理由があります。

- ①人口減少、少子高齢化が進んでいること
- ②くらしの範囲が拡大していること
- ③国・地方の財政状況が悪化していること
- ④地方分権の進展により市町村の役割がこれまで以上に重要になってきていること

中でも4つめの地方分権については、国の地方分権改革推進委員会で「国民・住民に最も身近なところで、行政のあり方を国民・住民がすべて自らの責任で決定・制御できる仕組みを構築しなければならぬ。このためにも、住民に身近な基礎自治体について、さらなる体制の充実強化が必要である」という方向性が出され、今後の分権改革推進の基本原則として「基礎自治体優先」が明確にされたからです。

図表1
構想対象市町の組合せ



長浜市・虎姫町・湖北町・高月町・木之本町・余呉町・西浅井町

人口：124,498人、面積：539.48km²、
 老年人口割合：21.5%、財政規模：572億円

※人口・老年人口割合：平成17年国勢調査、財政規模：平成17年度歳出決算額

【まちづくりの方向性】

- 伝統的な湖北の文化を背景とした人と自然が共生する都市の形成が期待できます。
- 開業した琵琶湖環状線を活かして、各市町の有する豊かな自然や歴史文化の観光資源をネットワーク化することにより、滞在型の体験観光の展開が期待できます。
- 新市と米原市との連携をより一層強化するとともに、近隣都市(敦賀市・大垣市)との交流を深めることにより、新たな文化経済圏の形成が期待できます。

TOPICS

シリーズ 「道州制と1市6町合併」

今回は、10月10日から始まった「市長と語る市民懇談会」の様子と10月13日に発足した「1市6町広域化研究会」についてお知らせします。

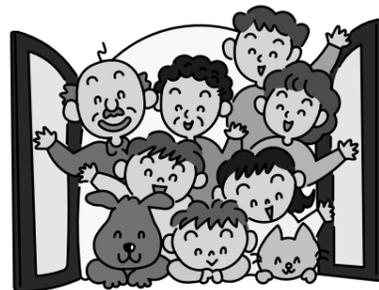


1回目の市民懇談会の様子(六荘公民館)

市民懇談会スタート

10月10日(水)の六荘公民館を皮切りに、市内10か所の公民館等で行っている市民懇談会も10月末で6か所が終了しました。11月は、西黒田公民館など4か所で開催を予定していますので、お気軽にご参加ください。

最初は参加者も少なく心配もしましたが、だんだんと参加者も増えてきています。多くのみなさんのご参加をお待ちしています。



開催日程 (時間はすべて19:30~21:00)

開催日	開催場所
10月10日(水)	六荘公民館 1階ホール (済)
10月11日(木)	びわ文化学習センター 2階サークル活動室 (済)
10月16日(火)	長浜公民館 3階ホール (済)
10月18日(木)	浅井支所 3階大会議室 (済)
10月19日(金)	南郷里公民館 2階ホール (済)
10月30日(火)	神照公民館 2階ホール (済)
11月6日(火)	西黒田公民館 2階ホール
11月7日(水)	北郷里公民館 2階講習室(ホール)
11月8日(木)	神田公民館 2階集会室
11月13日(火)	養蚕の館 1階多目的ホール

懇談会の概要

また、会場や時間の都合でご参加いただけないみなさんも多いことから、懇談会の概要をお知らせしますので、ご意見やご感想をお寄せください。

- 市長あいさつ
- 県からの説明
- 滋賀県合併推進構想と新合併特例法について
- 市からの説明
- 意見交換会

(環境の変化と長浜市の今後)

道州制が実現すると国の仕事を道州が行い、県の仕事を市などの基礎自治体が行うこととなるので、市には今以上に高度で専門的な行政能力が求められるとされます。

それに対応していくためには一定の人口規模が必要であり、最も効率的に行政運営できる人口規模が20万とも30万とも言われていることから、今後は米原市も視野に入れ、少なくとも湖北は一つ(16万)としないといかないと考えています。1市6町合併はそういった流れの中にあるものです。



あいさつをする川島市長(びわ文化学習センター)